

第 43 回講演会開催報告

橋本運営委員長あいさつ

このように集まれるのも久しぶりでございます。昨年度はコロナで講演会自体を延期させていただきましたし、今年はこの後の懇親会も開催できないのですが、大和ハウスさんのご厚意で、この講演会が開催できるのは大変嬉しく思っております。

私自身も最後に中国に行ったのが、2019年12月のクリスマスのもので、既に一年半以上交流ができないままでして、この間に中国とアメリカの関係が極端に悪化して、我々が見る限りでは、中国が力を外に推して出ようという雰囲気も見受けられます。中国に渡航できない状況が、大変残念であると感じながらも、また危惧するところも多少あるかと思えます。

本日は、中国の現状などを踏まえたいろいろなお話が伺えると思いますので、大変期待しております。

1. 日時：令和3年11月1日（月）16：00～17：30
2. 場所：大和ハウス工業株式会社 東京本社ビル 2F コンベンションホール
3. 講師：沼田幹夫氏（元駐ミャンマー特命全権大使）
4. テーマ：「対中政策の難しさと展望」
5. 参加人数：38社96名

沼田幹夫氏講演

〔日本が直面する最重要課題〕

中国との関係について本日お話をさせていただくのですが、我々自分たちが住んでいる日本という国をどのように感じているのか、思っているのか、考えているのかを今一度皆さまにも考えていただきたいと思っています。1990年以降、30年に渡り選挙でも一つの争点でありましたが、給料が全く上がっていない。日本のGDPは550兆円に留まっていますが、間違いなく経済規模としては、アメリカ、中国に次ぐ第三番目の経済大国というのは事実です。例えばソニー、パナソニック、トヨタなど本日来ておられるTOTO、そうしたブランドは日本には物凄く多いです。中国にはそういうブランドがありますかという、僅かにしかありません。日本には中小企業を含めて世界一の企業は、我々が知らないけれども、物凄くたくさんあります。世界の一流国であるのは間違いのないのです。今、我々の目の前にある日本には、自信、意欲、チャレンジ精神、そういうものが欠如していると思います。この日本を取り巻く情勢というのは、70年代から考えれば、様変わりしました。ちょっとスマホを触れば、情報が瞬時に我々の目の間に現れてくる時代になったのです。それくらい世界が大きく変わった、情報が瞬時に世界に拡散され、それがフェイク、偽であっても留まることなく流れてしまう時代でありますから、そのくらい国際情勢も変化が激しいのです。中国へ投資して、連結決算上、我がビジネスは非常に良いですというのです。しかし、中国で稼いだお金を東京で必要だと、或いは諸外国に投資しなければいけないので、その利益分を回したいと言っても、回らないんですよ。ここに一番大きな問題があるのです。要するに中国で儲けたお金が少なくとも中国だけに留まり、中国の再投資のためにしか使えない。それからある日突然政策が変わり、とんでもない税金を徴収されます。（※事務局より：日本への送金などが滞った事例もあつたり、送金手続きが煩雑であつたりはしますが、現在は送金自体が全く不可能ということではございません）



〔中国の現状〕

この中国をどうすれば良いのか？といったところで、中国は中国で、明らかに中国の夢の実現を考えているわけです。

11月8日に六中全会が始まりますが、何をするかというところの最大の問題は、歴史決議をすることだと報じられています。この歴史決議というのは、中国共産党が出したのは過去2回だけであり、1回目は1945年毛沢東時代、次に1981年の鄧小平の時代であります。そして、今回習近平の決議が出るわけです。皆さま方も注目してもらったほうがいいと思うのは、習近平路線が正しいのだという、集団指導体制は多分割れると思われ、習近平が、毛沢東が行った1945年の時のような、習近平思想か何か知りませんが、そういうものを是認するような決議になるのではないかと危惧しております。これは大きな変化だと思います。何が変化かという、本来は2期10年を最高指導者の任期とした集団指導体制でいくのだと90年代に決定したにもかかわらず、それをひっくり返すわけです。だから、私は生涯国家指導者だということが多分打ち出されます。もしも中国が意図を持って、南シナ海を自国のものにする、或いは台湾を自国のものに併合する、最終的に自国のものにするということになれば、我々は安全保障上、安心して寝ることができません。少なくとも、中国が今思い描いている世界というのが、アメリカと肩を並べる超大国になるだけではなく、全ての制度や規則を中国の制度及び規則の下に世界が従うような仕組みを作りあげていきたいという意図表明であるとすれば、これは我々にとって、大変大きな問題だと思うわけであり、逆に、中国の弱点というのは、大きく分けると2つだと思っています。一つは人材であります。更にもう一つの欠点を挙げると金融です。この金融というのは、いずれ人民元を国際通貨にしたいというのは現に思っているはずで、今年(2021年)の9月でしたか、中国が突然TPPに加盟しますといいました。日本の多くの識者は、中国には法制度がまだ整っていない状態で、関税障壁のない法制度を制定するのは、まだまだ相当の時間が掛かるので無理であると話しています。私個人的には、あれは伊達や酔狂で手を挙げたのではないと思っています。なぜならば、中国は一日あれば法律なんて変えられるのです。そして、恒大集団が今問題になっています。33兆円の負債があり、利子の支払いなどが滞って、来年には間違いなく非常に危険状態になるという人がたくさんいます。恒大集団みたいなところを潰すはずがないと、私個人は考えています。どこかのタイミングで国有化して、売却するというシナリオしかないと思います。それがどうなるのか不透明で、そこに我々のビジネスチャンスがあるのかも知れませんが、中国とのビジネスは常に危険であるということです。中国という国は、兎に角一日あれば、制度や規則などは改正できる、世界に合わせることもできる、そのためには何事でも行います。だから、TPPに手を挙げたということは、もし条件が整うのであれば、あなたがいう通り、関税障壁をゼロにしましょうといい、その上で、間違いなく加入した後はあらゆることをやってくるでしょう。14億の民を食べさせなければいけないですから。それは、皆さま方も覚えておいてください。そして、中国も多分に漏れず、物凄い速度で高齢化が進んでいます。そして、社会福祉手当というのも必ずしも行き渡っていないものだから、子が親の面倒を見るというのが前提となった社会なのです。しかし中国は14億の中の福利厚生ですから、それを行っていくには、相当の時間が掛かるということでもあります。



講演会の内容については、会報誌「日中建協 NEWS」No.255号(2022年1・2月号)に詳しく掲載しています。